経営戦略の 2020 年度取組実績について

〇水道事業

1 数値目標

項目			6年間(2016年度~ 2021年度)での目標	2020 年度までの 実績	進捗状況等
経営 指標 等	経 常 収 支 比 率		毎年度 100%以上	* 1 108. 63 %	目標達成
	給 水 原 価		毎年度 69 円/㎡以下	*1 61.58 円/㎡	目標達成
安供の保保	地震防災対策	広域調整池の整備 ※2 (2016~2025 5池整備)	100%	100%	海部広域調整池始め 5 池の整備が完了 (目標達成)
		方災 連絡官寺の整備 ※2 5災 (2016~2025 3 路線敕備)	66%	33%	第2犬山幹線の整備が完了 (概ね計画どおり)
		浄水場等の構造物の整備 ※2 (2016~2025 9 浄水場整備)	33%	44%	尾張西部浄水場始め4浄水場の整備が 完了(目標達成)
	老朽化設備更新の進捗率 ※2 (2016~2025 53 設備整備)		58%	30%	豊川浄水場薬品注入設備始め 16 設備 の整備が完了(概ね計画どおり)
	老朽化管路更新の進捗率 (2016~2025 35 km整備)		44%	31%	西春線送水管始め 6 路線において 10.6kmの整備が完了(概ね計画どおり)
安で質水供	水質指標(残留塩素)		毎年度 1. 5 倍以下	※1 1.5倍	目標達成
	水質指標 (特定 4 項目) (水の臭い等の原因となる物質濃度について、国 の水質基準より厳しく設定した県独自の指標		毎年度 4 項目達成	※1 4項目達成	目標達成

^{※1 2020} 年度(単年度)実績

※2 目標及び実績の進捗率は、整備予定施設数に対する完了施設数の割合(整備中の進捗は計上していない。)

ク 経学指標

	項目	2020 年度実績	2019 年度実績 (2019 年度類似団体平均) ※		
経営 の健 全性	経常収支比率【単年度損益】	108. 63%	107. 72% (112. 91%)		
	累積欠損金比率【累積損失】	-	— (9. 92%)		
	流動比率【キャッシュフロー】	134. 33%	120. 18% (271. 10%)		
	企業債残高対給水収益比率【債務残高】	232. 14%	232. 73% (272. 96%)		
	料金回収率【料金水準の適切性】	108. 67%	107. 58% (112. 84%)		
経営 の効 率性	給水原価【費用の効率性】	61. 58 円/㎡	62. 98 円/㎡ (73. 85 円/㎡)		
	施設利用率【施設の効率性】	66. 49%	65. 17% (61. 69%)		
	有収率【供給した配水量の効率性】	99. 60%	99. 62% (100. 00%)		
+v +r	有形固定資産減価償却率【施設全体の減価償却の状況】	60. 28%	59. 02% (56. 48%)		
老朽化の状況	管路経年化率【管路の経年化の状況】	54. 44%	52. 33% (27. 61%)		
	管路更新率【管路の更新投資の実施状況】	0. 15%	0. 34% (0. 20%)		

[※] 類似団体平均は、全国の上水道事業を行う団体のうち、用水供給事業を行う団体の平均

3 2020 年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- 地震防災対策の実施
- ・ 豊橋城下線送水管始め3路線の整備
- ・ 尾張東部浄水場始め7浄水場の耐震化 (うち3浄水場完了)
- 老朽化施設の更新
- ・ 豊川浄水場薬品注入設備始め23設備の整備 (うち2設備完了)
- ・ 西春線送水管始め8路線の整備
- 安全で良質な水の供給
- ・ 犬山浄水場及び尾張西部浄水場活性炭注入設備の更新
- PFI事業の着実な実施
- ・ 全浄水場で排水処理施設整備・運営事業等を実施
- 水道技術職員の人材育成
- ・ 水道技術育成プログラムに基づく研修の実施等
- 環境に配慮した事業の実施
 - 浄水場発生汚泥の有効利用

【今後の取組】

- 地震防災対策(連絡管、浄水場等の構造物)の実施
- 老朽化施設(浄水場設備、管路)の更新
- 安全で良質な水の供給
- PFI事業の着実な実施
- デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進
- 水道技術職員の人材育成
- 環境に配慮した事業の実施

〇工業用水道事業

1 数値目標

項目		項目	6 年間(2016 年度~ 2021 年度)での目標	2020 年度までの 実績	進捗状況等	
経営 指標	経 常 収 支 比 率		毎年度 100%以上	жı 118. 24%	目標達成	
等		給水原価	毎年度 28 円/㎡以下	※1 24.79 円/㎡	目標達成	
	地震防災対策	愛知用水 (2016~2024 8橋整備)	75%	63%	境川水管橋始め5橋の整備が完了 (概ね計画どおり)	
		西 三 河 (2016~2025 12 橋整備)	92%	92%	広田橋水管橋始め 11 橋の整備が完了 (目標達成)	
		東 三 河 (2016~2017 5橋整備)	100%	100%	広藻橋水管橋始め 5 橋の整備が完了 (目標達成)	
		尾 張 (2016~2022 10 橋整備)	90%	80%	飛島第1号水管橋始め8橋の整備が完了 (計画どおり)	
	老朽化施設更新	愛 知 用 水 (2016~2025 13 設備整備)	62%	54%	知多浄水場導水設備始め7設備の整備が 完了(概ね計画どおり)	
*2 安定 供給		西 三 河 (2016~2022 6 路線整備) (2018~2025 7 設備整備)	69%	46%	岡崎線配水管始め4路線及び安城浄水場 薬品注入設備始め2設備の整備が完了 (概ね計画どおり)	
の確保		東 三 河 (2016~2025 10 設備整備)	50%	40%	蒲郡浄水場配水設備始め4設備の整備が 完了(計画どおり)	
		尾 張 (2016~2025 13 設備整備)	85%	77%	祖父江導水管電気防食設備始め 10 設備 の整備が完了(計画どおり)	
	老朽化管路更新	愛 知 用 水 (2016~2025 5 路線整備)	20%	0%	九号地線配水管始め2路線を整備中 (概ね計画どおり)	
		西 三 河 (2023 以降整備予定)				
		東 三 河 (2021~2025 2 路線整備)				
		尾 張 (2024 以降整備予定)				

^{※1 2020} 年度(単年度)実績

1

^{※2 「}安定供給の確保」の目標及び実績の進捗率は、整備予定施設数に対する完了施設数の割合(整備中の進捗は 計上していない。)

2 経営指標

2 胜名指标					
	項目	2020 年度実績	2019 年度実績 (2019 年度類似団体平均) **		
経営 の健 全性	経常収支比率【単年度損益】	118. 24%	118. 47% (119. 89%)		
	累積欠損金比率【累積損失】	_	— (16. 67%)		
	流動比率【キャッシュフロー】	130. 96%	125. 48% (368. 36%)		
	企業債残高対給水収益比率【債務残高】	259. 00%	249. 10% (227. 51%)		
	料金回収率【料金水準の適切性】	117. 15%	116. 78% (117. 68%)		
経営 の効 率性	給水原価【費用の効率性】	24. 79 円/m³	24. 87 円/㎡ (17. 07 円/㎡)		
	施設利用率【施設の効率性】	60.77%	61. 95% (57. 96%)		
	有収率【供給した配水量の効率性】	98. 64%	98. 67% (97. 56%)		
老朽 化の 状況	有形固定資産減価償却率【施設全体の減価償却の状況】	67. 18%	67. 37% (60. 09%)		
	管路経年化率【管路の経年化の状況】	34. 02%	33. 16% (50. 93%)		
	管路更新率【管路の更新投資の実施状況】	0.06%	0. 08% (0. 22%)		

[※] 類似団体平均は、全国の工業用水道事業を行う団体のうち、配水能力規模が200,000㎡/日以上の団体の平均

3 2020 年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- 地震防災対策の実施
 - ・ 新善太川水管橋始め2橋の耐震化
- 老朽化施設の更新
 - ・ 知多浄水場電気設備始め11設備の整備 (うち3設備完了)
 - ・ 岡崎線配水管始め4路線の整備 (うち2路線完了)
 - · 東三河工業用水道事業管路更新計画の策定(2021年3月策定)
- PFI事業の着実な実施
 - ・ 全浄水場で排水処理施設整備・運営事業等を実施
- 水道技術職員の人材育成
 - ・ 水道技術育成プログラムに基づく研修の実施等
- 環境に配慮した事業の実施
 - ・ 浄水場発生汚泥の有効利用

【今後の取組】

- 地震防災対策(水管橋)の実施
- 老朽化施設(浄水場設備、管路)の更新
- PFI事業の着実な実施
- デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
- 水道技術職員の人材育成
- 環境に配慮した事業の実施

〇用地造成事業

1 数値目標の実績

「数に口味の大阪						
項目		10 年間(2016 年度~2025 年度) での目標		2020 年度までの 実績	進捗状況等	
経営 指標	経常収支 比率	毎年度 100%以上		× 111.08%	目標達成	
分譲、リース積	内陸用地	2016 年度~2020 年度	2021 年度~2025 年度	703.6h a	豊田・岡崎地区始め8地区におい	
		700 h a	100 h a		て用地を分譲 (目標達成)	
	臨海用地	2016 年度~2020 年度	2021 年度~2025 年度	83.6h a	御津2区始め8地区において用地	
		30 h a	30 h a		を分譲・リース (目標達成)	
造成 完了 面積	内陸地区	2016 年度~2020 年度	2021 年度~2025 年度	691.1h a	豊田・岡崎地区始め 5 地区におい	
		750 h a	160 h a		て用地を造成(2020 年度までの目標に対する進捗率 92.1%)	
	臨海地区	2016 年度~2020 年度	2021 年度~2025 年度	47.0h a	御津2区始め3地区において用地	
		60 h a	40 h a		を造成(2020 年度までの目標に対 する進捗率 78.3%)	

^{※ 2020}年度(単年度)実績

2 経営指標

	項目	2020 年度実績	2019 年度実績 (2019 年度全国平均)※
経営 の健 - 全性	経常収支比率【単年度損益】	111.08%	105. 09% (108. 64%)
	流動比率【キャッシュフロー】	162. 19%	432. 24% (446. 96%)

[※] 全国平均は、宅地造成事業を行う全国の公営企業の平均

3 2020 年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- 分譲用地の販売促進
 - ・ 知多大興寺(2期)地区、豊明柿ノ木地区において、立地エントリー登録受付開始
 - ・ 岩倉川井野寄地区の分譲を開始
 - ・ 刈谷依佐美地区及び愛西佐織地区において売買契約を締結し、完売
 - ・ 中部臨空都市への企業誘致
- 用地造成の推進
- ・ 岩倉川井野寄地区において、造成工事に着手
- ・ 豊明柿ノ木地区の新規事業化
- 豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進
 - ・ 東工区2期及び西工区のエリアの造成工事が完了し、全ての用地の引渡しが完了

【今後の取組】

- 次世代産業関連企業、航空宇宙産業を中心とした企業訪問の実施
- 中部臨空都市への企業誘致(国際展示場やイオンモール常滑との相乗効果が期待できる施設等)
- 企業ニーズを的確に把握し、採算性を確保した新規開発の実施
- ホームページを充実するとともに、企業誘致業務におけるデジタル化を進めることによる効率 的かつ効果的なプロモーション活動の実施
- 事業量に応じた適正な組織体制の構築